

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2830(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	27,642	31,321	37,255
経常利益	(百万円)	3,312	4,066	3,493
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(百万円)	2,313	3,316	3,394
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,299	3,286	3,380
純資産額	(百万円)	40,956	44,610	42,037
総資産額	(百万円)	84,816	85,733	83,945
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32.50	46.59	47.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.1	51.9	49.9

回次		第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.06	14.31

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦等を背景として世界経済の減速懸念が高まるなど先行き不透明感も増してまいりました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高313億21百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益40億17百万円（同20.4%増）、経常利益40億66百万円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億16百万円（同43.4%増）となりました。

売上高については、各製品の販売が総じて堅調に推移し、前年同期比増収となりました。経常利益についても増販及び外貨建債権の換算差益の増加等により、前年同期比増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当第3四半期連結累計期間における金属チタンの需要については、主な最終需要である航空機の生産が堅調であったほか、一般工業用ではプレート式熱交換器向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業は、スポンジチタン及びチタンインゴットが前年同期比増販となり、売上高は193億6百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は19億4百万円（同44.7%増）となりました。

機能化学品事業

当第3四半期連結累計期間において機能化学品の需要は堅調に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業は、プロピレン重合用触媒、化学品（電子部品材料等）のいずれも総じて販売が堅調に推移し、売上高は120億15百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は38億77百万円（同4.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による固定資産の減少等があった一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未収入金の増加等があり、前連結会計年度末比17億87百万円増の857億33百万円となりました。

負債の部は、リース債務の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比7億85百万円減の411億22百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比25億73百万円増の446億10百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から51.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,150,000	711,500	-
単元未満株式	普通株式 23,310	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)含まれております。

単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,600	-	97,600	0.1
計	-	97,600	-	97,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184	1,801
受取手形及び売掛金	6,350	7,006
商品及び製品	13,741	13,882
仕掛品	5,647	6,441
原材料及び貯蔵品	3,837	3,900
未収入金	2,715	3,417
その他	292	136
流動資産合計	33,769	36,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,773	13,391
機械装置及び運搬具（純額）	21,953	21,343
工具、器具及び備品（純額）	148	177
土地	2,219	2,219
リース資産（純額）	4,294	3,861
建設仮勘定	625	1,355
有形固定資産合計	43,015	42,348
無形固定資産		
ソフトウェア	172	136
ソフトウェア仮勘定	-	144
その他	59	53
無形固定資産合計	231	334
投資その他の資産		
投資有価証券	78	80
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	1,001	707
退職給付に係る資産	182	196
その他	513	325
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,929	6,463
固定資産合計	50,176	49,146
資産合計	83,945	85,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027	2,231
短期借入金	18,586	20,822
リース債務	587	557
未払法人税等	325	273
賞与引当金	916	555
役員賞与引当金	88	74
その他	1,565	1,765
流動負債合計	24,098	26,279
固定負債		
長期借入金	12,874	10,308
リース債務	3,823	3,405
資産除去債務	1,111	1,129
固定負債合計	17,810	14,843
負債合計	41,908	41,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	16,860	19,464
自己株式	76	76
株主資本合計	41,769	44,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	47
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	49	41
退職給付に係る調整累計額	48	21
その他の包括利益累計額合計	141	107
非支配株主持分	125	128
純資産合計	42,037	44,610
負債純資産合計	83,945	85,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	27,642	31,321
売上原価	20,272	23,143
売上総利益	7,370	8,178
販売費及び一般管理費	4,033	4,160
営業利益	3,337	4,017
営業外収益		
為替差益	99	196
物品売却益	18	18
受取技術料	20	11
その他	33	16
営業外収益合計	171	241
営業外費用		
支払利息	174	157
その他	21	35
営業外費用合計	196	192
経常利益	3,312	4,066
特別損失		
固定資産除却損	3	11
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益	3,308	4,054
法人税、住民税及び事業税	361	427
法人税等調整額	629	305
法人税等合計	990	733
四半期純利益	2,318	3,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313	3,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,318	3,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19	7
退職給付に係る調整額	34	27
その他の包括利益合計	18	34
四半期包括利益	2,299	3,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,294	3,281
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	6百万円	34百万円

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
日鉄住金直江津チタン(株)	482百万円	445百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	3,873百万円	3,736百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	498	7.0	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	711	10.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,217	11,425	27,642	-	27,642
セグメント間の内部売上高又は 振替高	997	6	1,004	1,004	-
計	17,214	11,432	28,647	1,004	27,642
セグメント利益	1,316	3,729	5,046	1,709	3,337

(注)1.セグメント利益の調整額 1,709百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,306	12,015	31,321	-	31,321
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,205	4	1,210	1,210	-
計	20,511	12,019	32,531	1,210	31,321
セグメント利益	1,904	3,877	5,782	1,765	4,017

(注)1.セグメント利益の調整額 1,765百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	32円50銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,313	3,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,313	3,316
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,379	71,173,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。